

令和5年度
統一的な基準による財務書類
(一般会計等、全体)



令和6年12月
大台町

目 次

1	一般会計等財務書類		
	貸借対照表 P	3
	行政コスト計算書 P	4
	純資産変動計算書 P	5
	資金収支計算書 P	6
	注記 P	7
2	全体財務書類		
	貸借対照表 P 1 2	
	行政コスト計算書 P 1 3	
	純資産変動計算書 P 1 4	
	資金収支計算書 P 1 5	
	注記 P 1 6	

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,218,041,224	固定負債	7,555,949,323
有形固定資産	29,986,569,240	地方債	6,381,007,323
事業用資産	10,540,759,765	長期未払金	0
土地	3,045,192,392	退職手当引当金	1,174,942,000
立木竹	2,247,792,660	損失補償等引当金	0
建物	18,678,693,820	その他	0
建物減価償却累計額	-14,091,490,855	流動負債	1,121,859,443
工作物	2,924,450,143	1年内償還予定地方債	1,017,536,395
工作物減価償却累計額	-2,263,878,395	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	99,218,816
航空機	0	預り金	5,104,232
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	8,677,808,766
建設仮勘定	0	【純資産の部】	
インフラ資産	19,366,822,352	固定資産等形成分	36,175,875,224
土地	240,849,715	余剰分(不足分)	-8,375,178,313
建物	100,343,512		
建物減価償却累計額	-95,230,478		
工作物	53,661,038,159		
工作物減価償却累計額	-34,617,223,456		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	77,044,900		
物品	1,049,234,906		
物品減価償却累計額	-970,247,783		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,231,471,984		
投資及び出資金	1,800,385,517		
有価証券	300,540,000		
出資金	113,329,517		
その他	1,386,516,000		
投資損失引当金	-36,632,648		
長期延滞債権	54,047,309		
長期貸付金	0		
基金	2,422,765,000		
減債基金	138,853,000		
その他	2,283,912,000		
その他	0		
徴収不能引当金	-9,093,194		
流動資産	2,260,464,453		
現金預金	281,617,867		
未収金	11,755,086		
短期貸付金	0		
基金	1,957,834,000		
財政調整基金	1,947,834,000		
減債基金	10,000,000		
棚卸資産	9,257,500		
その他	0		
徴収不能引当金	0		
資産合計	36,478,505,677	純資産合計	27,800,696,911
		負債及び純資産合計	36,478,505,677

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位:円)

科 目	金 額
経常費用	8,016,945,714
業務費用	5,588,393,765
人件費	1,515,670,652
職員給与費	1,169,242,825
賞与等引当金繰入額	99,218,816
退職手当引当金繰入額	0
その他	247,209,011
物件費等	3,949,439,196
物件費	1,464,706,419
維持補修費	932,719,630
減価償却費	1,552,013,147
その他	0
その他の業務費用	123,283,917
支払利息	24,603,785
徴収不能引当金繰入額	5,633,824
その他	93,046,308
移転費用	2,428,551,949
補助金等	1,400,111,565
社会保障給付	430,948,982
他会計への繰出金	592,418,675
その他	5,072,727
経常収益	255,731,184
使用料及び手数料	128,126,142
その他	127,605,042
純経常行政コスト	7,761,214,530
臨時損失	1,665,081
災害復旧事業費	0
資産除売却損	68,898
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,596,183
臨時利益	308,874,433
資産売却益	7,617,364
その他	301,257,069
純行政コスト	7,454,005,178

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	28,621,898,707	37,365,383,943	△ 8,743,485,236
純行政コスト(△)	△ 7,454,005,178	△ 7,454,005,178	△ 7,454,005,178
財源	6,632,912,833	6,632,912,833	6,632,912,833
税収等	5,558,819,500	5,558,819,500	5,558,819,500
国県等補助金	1,074,093,333	1,074,093,333	1,074,093,333
本年度差額	△ 821,092,345	△ 821,092,345	△ 821,092,345
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,189,399,268	1,189,399,268
有形固定資産等の増加		203,031,423	△ 203,031,423
有形固定資産等の減少		△ 1,552,082,045	1,552,082,045
貸付金・基金等の増加		790,357,820	△ 790,357,820
貸付金・基金等の減少		△ 630,706,466	630,706,466
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	△ 109,451	△ 109,451	△ 109,451
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 821,201,796	△ 1,189,508,719	368,306,923
本年度末純資産残高	27,800,696,911	36,175,875,224	△ 8,375,178,313

資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,449,034,836
業務費用支出	4,020,482,887
人件費支出	1,505,406,745
物件費等支出	2,409,496,474
支払利息支出	24,603,785
その他の支出	80,975,883
移転費用支出	2,428,551,949
補助金等支出	1,400,111,565
社会保障給付支出	430,948,982
他会計への繰出支出	592,418,675
その他の支出	5,072,727
業務収入	6,762,107,527
税込等収入	5,553,749,280
国県等補助金収入	952,577,333
使用料及び手数料収入	128,155,872
その他の収入	127,625,042
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	274,345,536
業務活動収支	587,418,227
【投資活動収支】	
投資活動支出	981,236,083
公共施設等整備費支出	203,031,423
基金積立金支出	520,875,000
投資及び出資金支出	251,329,660
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	747,200,227
国県等補助金収入	121,516,000
基金取崩収入	610,676,334
貸付金元金回収収入	6,085,529
資産売却収入	8,922,364
その他の収入	0
投資活動収支	△ 234,035,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,208,926,500
地方債償還支出	1,208,926,500
その他の支出	0
財務活動収入	874,700,000
地方債発行収入	874,700,000
その他の収入	0
財務活動収支	△ 334,226,500
本年度資金収支額	19,155,871
前年度末資金残高	257,357,764
本年度末資金残高	276,513,635
前年度末歳計外現金残高	5,966,973
本年度歳計外現金増減額	△ 862,741
本年度末歳計外現金残高	5,104,232
本年度末現金預金残高	281,617,867

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を言います。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・ 一般会計

②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・ 実質赤字比率	－%
・ 連結実質赤字比率	－%
・ 実質公債費比率	8.5%
・ 将来負担比率	2.2%

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額 201,658千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 7,398,544千円

②地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	10,634,503千円…A
充当可能基金額	3,852,201千円…B
特定財源見込額	0千円…C
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	6,693,034千円…D
標準財政規模	4,956,072千円…E
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,038,095千円…F

$$\text{将来負担比率} = (A - B - C - D) \div (E - F) = 2.2\%$$

(3) 純資産変動計算書に係る事項

①固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

②余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

①基礎的財政収支 622,104,564円

(=1,124,969,183円+△523,214,776円+29,522,157円+447,594,000円-456,766,000円)

(基礎的財政収支=業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出+基金積立金支出-基金取崩収入)

②資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,124,969,183円
投資活動収入の国県等補助金収入	156,240,000円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△1,968,476円
減価償却費	△1,586,409,992円
賞与等引当金繰入額（増減額）	1,100,879円
退職手当引当金繰入額（増減額）	13,435,000円
徴収不能引当金繰入額	△4,450,564円
資産除売却損	△12,959,730円

資産売却益	14,268,100円
投資損失引当金繰入額	△2,678,584円
その他	8,820,236円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△289,633,948円</u>

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円

全体貸借対照表

(令和6年3月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,081,242,024	固定負債	14,411,661,238
有形固定資産	39,126,407,769	地方債	9,675,360,309
事業用資産	10,540,759,765	長期未払金	0
土地	3,045,192,392	退職手当引当金	1,174,942,000
立木竹	2,247,792,660	損失補償等引当金	0
建物	18,678,693,820	その他	3,561,358,929
建物減価償却累計額	-14,091,490,855	流動負債	1,621,244,120
工作物	2,924,450,143	1年内償還予定地方債	1,414,124,830
工作物減価償却累計額	-2,263,878,395	未払金	95,597,431
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	105,249,627
航空機	0	預り金	5,104,232
航空機減価償却累計額	0	その他	1,168,000
その他	0	負債合計	16,032,905,358
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	44,270,950,764
インフラ資産	27,847,920,678	余剰分(不足分)	-15,440,698,394
土地	429,513,509	他団体出資等分	0
建物	599,848,233		
建物減価償却累計額	-143,882,666		
工作物	63,257,675,485		
工作物減価償却累計額	-36,383,372,692		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	88,138,809		
物品	2,271,121,087		
物品減価償却累計額	-1,533,393,761		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,954,834,255		
投資及び出資金	413,869,517		
有価証券	300,540,000		
出資金	113,329,517		
その他	0		
投資損失引当金	-36,632,648		
長期延滞債権	64,252,178		
長期貸付金	0		
基金	2,524,854,887		
減債基金	138,853,000		
その他	2,386,001,887		
その他	0		
徴収不能引当金	-11,509,679		
流動資産	2,781,915,704		
現金預金	475,876,205		
未収金	113,089,699		
短期貸付金	0		
基金	2,189,708,740		
財政調整基金	2,179,708,740		
減債基金	10,000,000		
棚卸資産	9,286,040		
その他	0		
徴収不能引当金	-6,044,980		
繰延資産	0	純資産合計	28,830,252,370
資産合計	44,863,157,728	負債・純資産合計	44,863,157,728

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	11,058,104,848
業務費用	6,532,554,641
人件費	1,595,734,064
職員給与費	1,231,941,768
賞与等引当金繰入額	105,249,627
退職手当引当金繰入額	0
その他	258,542,669
物件費等	4,693,028,199
物件費	1,760,980,170
維持補修費	1,000,443,837
減価償却費	1,931,604,192
その他	0
その他の業務費用	243,792,378
支払利息	66,818,381
徴収不能引当金繰入額	7,065,252
その他	169,908,745
移転費用	4,525,550,207
補助金等	4,088,929,565
社会保障給付	430,948,982
他会計への繰出金	0
その他	5,671,660
経常収益	562,927,717
使用料及び手数料	405,629,646
その他	157,298,071
純経常行政コスト	10,495,177,131
臨時損失	6,662,381
災害復旧事業費	0
資産除売却損	68,898
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6,593,483
臨時利益	308,874,433
資産売却益	7,617,364
その他	301,257,069
純行政コスト	10,192,965,079

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	31,858,429,757	46,781,953,657	△14,923,523,900	0
純行政コスト（△）	△10,192,965,079		△10,192,965,079	0
財源	9,298,489,141		9,298,489,141	0
税収等	6,666,005,070		6,666,005,070	0
国県等補助金	2,632,484,071		2,632,484,071	0
本年度差額	△894,475,938		△894,475,938	0
固定資産等の変動（内部変動）		△1,667,337,120	1,667,337,120	
有形固定資産等の増加		385,490,360	△385,490,360	
有形固定資産等の減少		△1,977,190,012	1,977,190,012	
貸付金・基金等の増加		599,733,723	△599,733,723	
貸付金・基金等の減少		△675,371,191	675,371,191	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	△843,665,773	△843,665,773		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	△1,290,035,676	0	△1,290,035,676	0
本年度純資産変動額	△3,028,177,387	△2,511,002,893	△517,174,494	0
本年度末純資産残高	28,830,252,370	44,270,950,764	△15,440,698,394	0

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,263,347,985
業務費用支出	4,737,797,778
人件費支出	1,585,660,795
物件費等支出	2,677,902,561
支払利息支出	66,818,381
その他の支出	407,416,041
移転費用支出	4,525,550,207
補助金等支出	4,088,929,565
社会保障給付支出	430,948,982
他会計への繰出支出	0
その他の支出	5,671,660
業務収入	9,714,938,233
税収等収入	6,637,831,644
国県等補助金収入	2,510,968,071
使用料及び手数料収入	408,747,647
その他の収入	157,390,871
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	274,345,536
業務活動収支	725,935,784
【投資活動収支】	
投資活動支出	899,319,847
公共施設等整備費支出	319,756,125
基金積立金支出	573,070,062
投資及び出資金支出	493,660
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	814,933,394
国県等補助金収入	150,680,360
基金取崩収入	646,655,334
貸付金元金回収収入	6,085,529
資産売却収入	8,922,364
その他の収入	2,589,807
投資活動収支	-84,386,453
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,648,752,084
地方債償還支出	1,648,752,084
その他の支出	0
財務活動収入	1,021,835,000
地方債発行収入	1,020,600,000
その他の収入	1,235,000
財務活動収支	-626,917,084
本年度資金収支額	14,632,247
前年度末資金残高	456,139,726
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	470,771,973
前年度末歳計外現金残高	5,966,973
本年度歳計外現金増減額	-862,741
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	5,104,232
本年度末現金預金残高	475,876,205

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を言います。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体（会計）	区分	連結方法	連結割合
全体会計	一般会計	—	—	—
全体会計	水道事業会計	企業会計	全部連結	100%
全体会計	生活排水処理事業会計	企業会計	全部連結	100%
全体会計	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	100%

②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。